

重本報告で示された私学財政の構造転換とあわせ、日本の財政構造を転換させていくことによって「無償教育の漸進的導入」を実現させていく展望について考えたい。ここでの報告者の主張は、財政構造を転換することによって、「無償教育の漸進的導入」を実現していく可能性は十分あるということである。なお、ここでは、歳入（税収）面を中心にしての資料提供にとどめたい。

1. 消費税導入以降の税率の推移とその影響

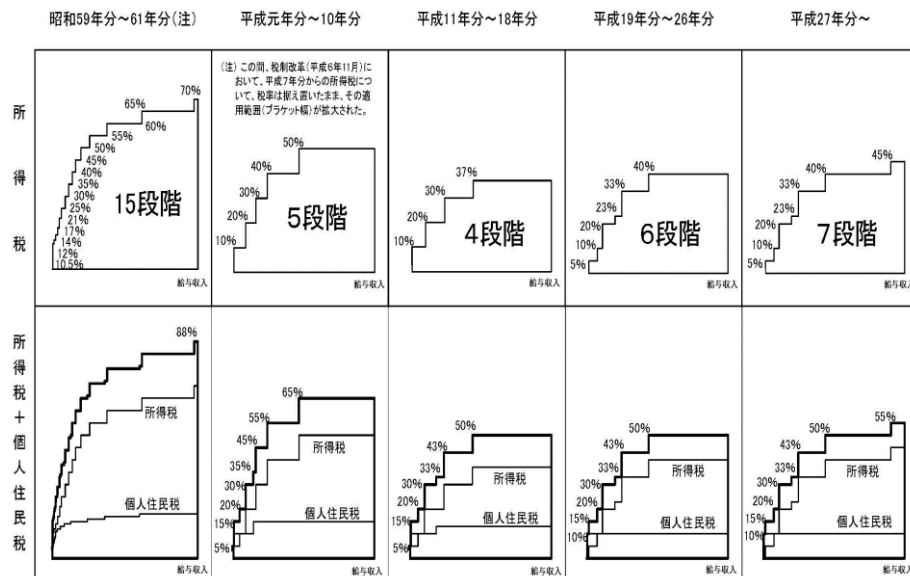
①消費税の導入と消費税税率の引き上げ

1989.4 消費税導入(3%)→1997.4 税率引き上げ(5%)→2014.4 税率引き上げ(8%)

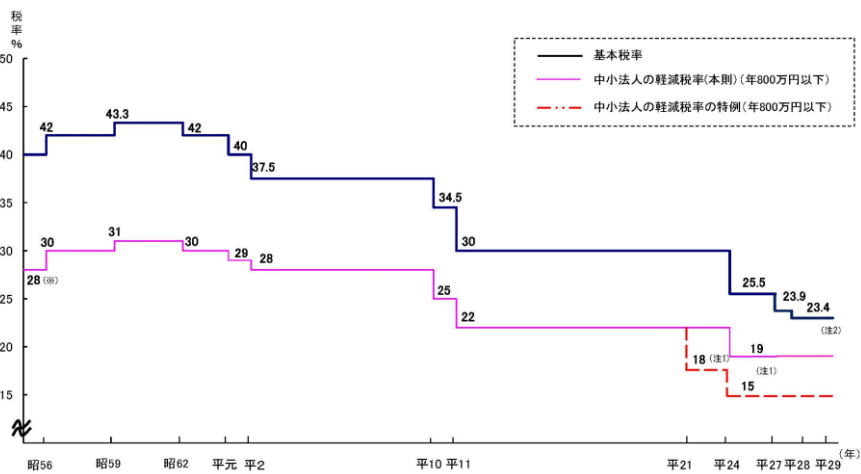
※ (1997年)5%のうち1%が地方消費税、(2014年)8%のうち1.7%が地方消費税。

②消費税導入後の所得税・法人税の税率引き下げ（出所は、いずれも財務省ウェブ）

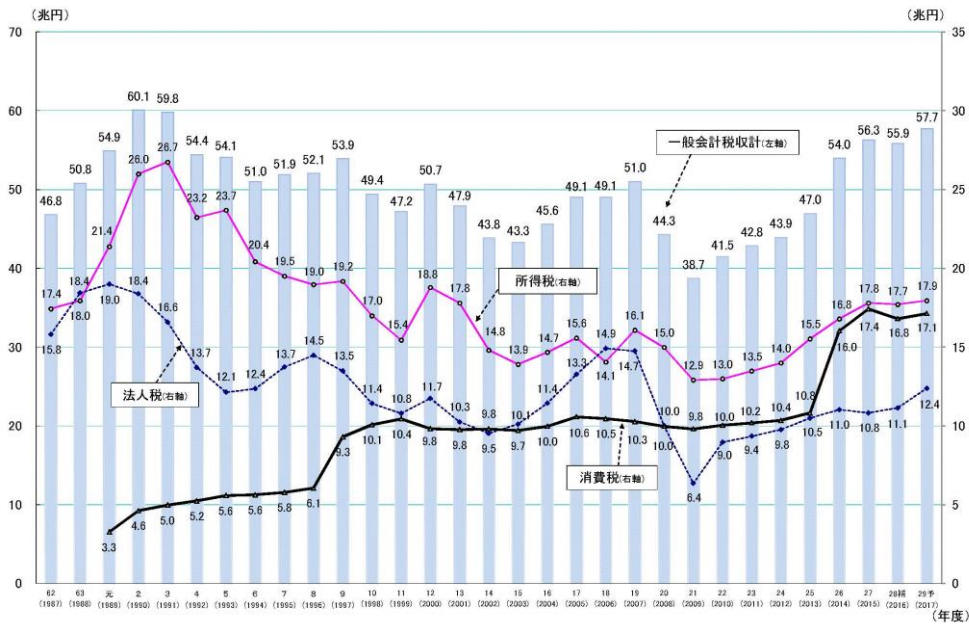
・ 所得税



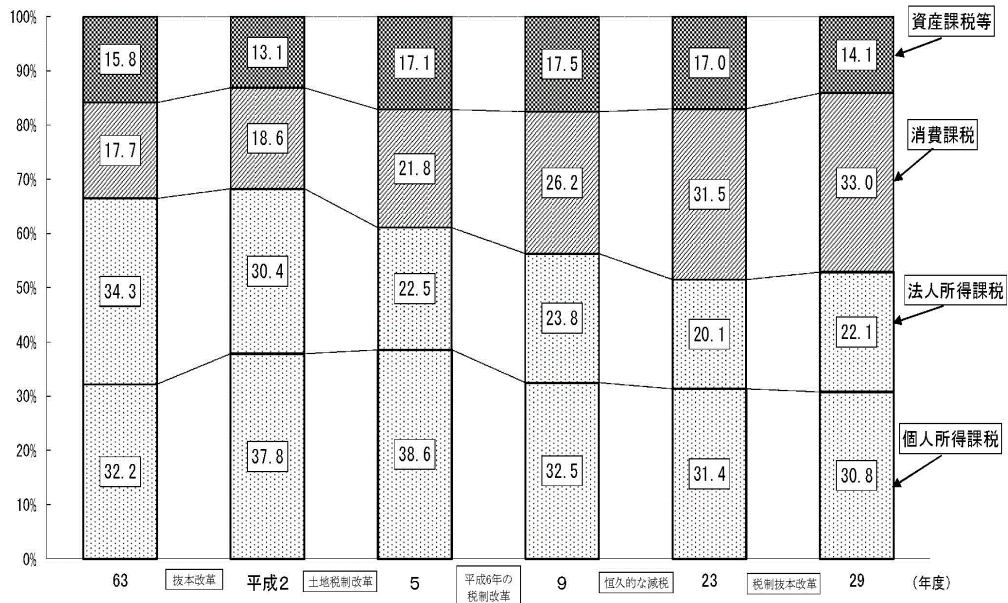
・ 法人税



③一般会計税収の推移（出所は、財務省ウェブ）



④ 税収構造の変化 (出所は、財務省ウェブ)



## 2. 財政構造転換の方向性

### ① 不公平税制の是正

- ・ 所得税：累進課税の強化・最高税率の引き上げ (=所得の再分配機能)
- ・ 法人税：租税特別措置の見直し、多国籍企業に対する課税
- ・ 資産所得課税 (相続税、有価証券取引に対する課税)

### ② 直接税中心・応能負担原則

### ③ 歳出の見直し

※ やや古い数字になるが、不公平な税制をただす会「財源試算研究会」の「不公平税制是正による増収試算 (2007 年度)」によると、21 兆 8548 億円の増収、税金の用途をただす財源試算 (不要不急の歳出を削減し、他の必要な予算に回す) で 38 兆 3883 億円を生み出すことができる。北野弘久・谷山治雄編著『日本財政の総点検』勁草書房、2008 年を参照。

### ④ 財政赤字の削減

## 3. 資料 (以下、略)

出所：全国労働組合総連合・労働運動総合研究所編『2017 年国民春闘白書』学習の友社、2016 年であ

る。